

結 果 の 概 説

結果の概説

1 概要

平成28年の工業統計調査結果（工場数、従業者数については平成29年6月1日現在、製造品出荷額等については平成28年1月～12月の実績）は、次のとおりである。

(1) 概況

工場数は1,254工場で、前回（平成26年）より11.3%（159工場）減少している。東京都に占める割合は、前回同様11.6%となっている。

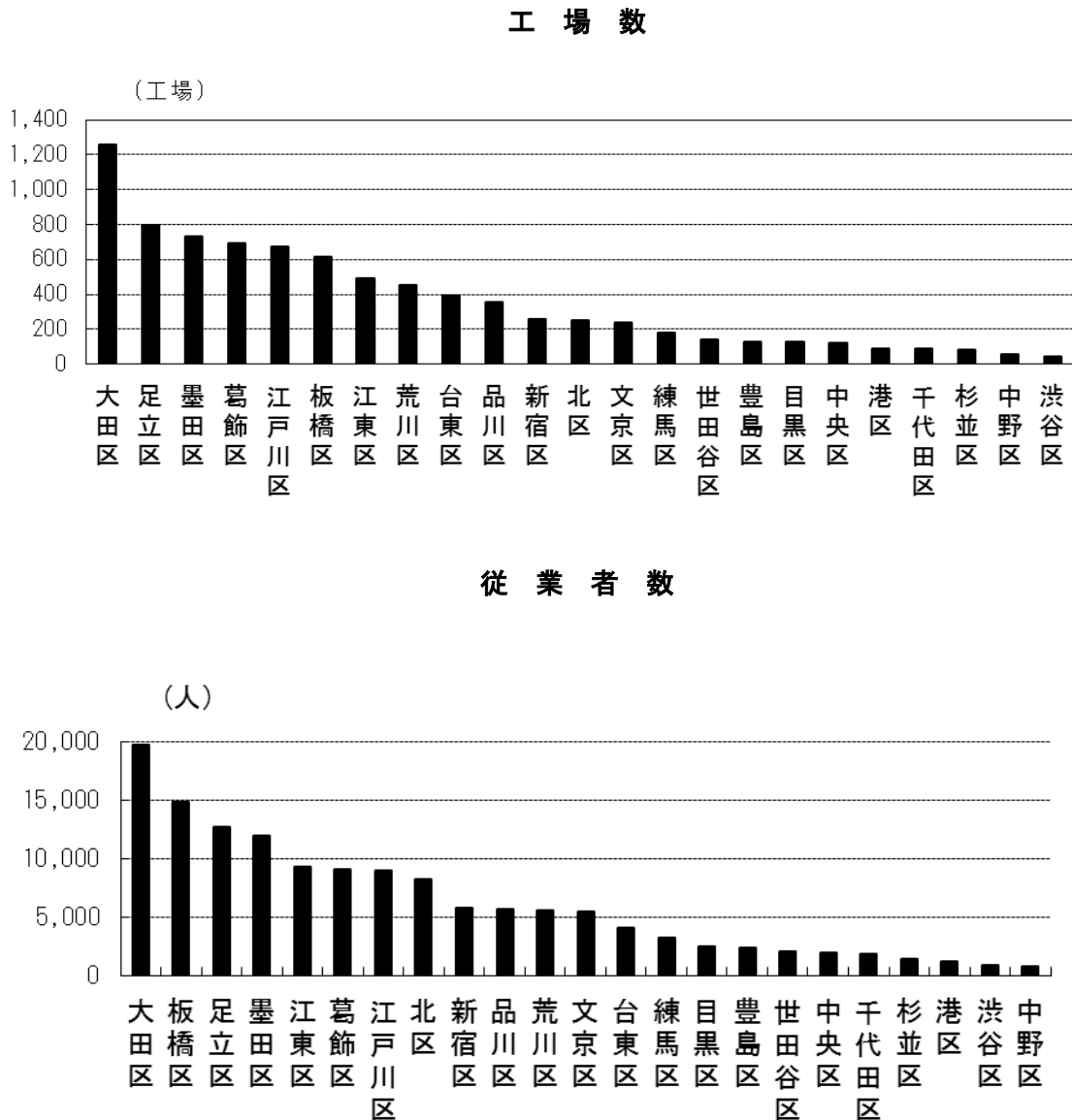
従業者数は1万9,752人で、前回（平成26年）より8.1%（1,744人）減少している。東京都に占める割合は、前回より0.2ポイント減少して7.8%となっている。

製造品出荷額等は4,019億587万円で、前回（平成26年）より2.2%（91億2,340万円）減少している。東京都に占める割合は、前回より0.2ポイント増加して5.2%となっている。

大田区は、23区中、工場数、従業者数、製造品出荷額等において第1位である。（図1のとおり）

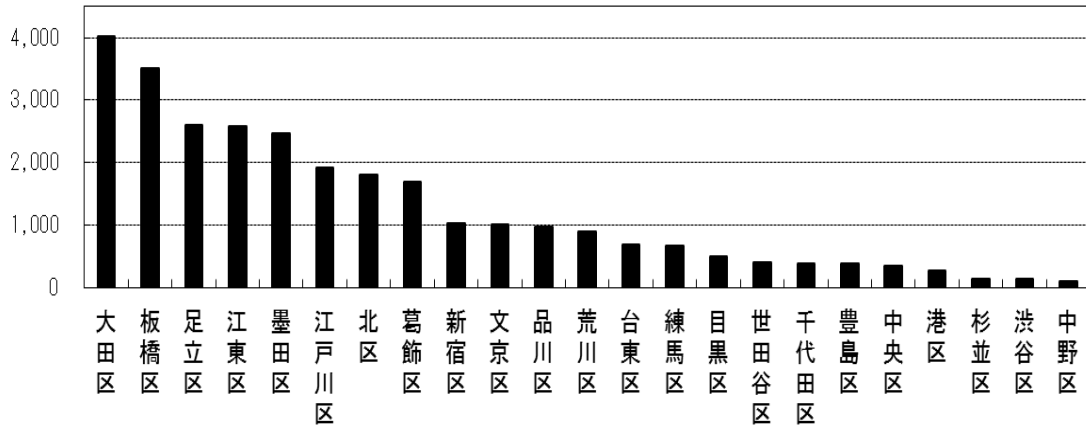
図1 23区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等

（従業者4人以上）



製造品出荷額等

(億円)



昭和58年以降の推移を見ると、工場数は昭和58年、従業者数は昭和60年をそれぞれピークに、減少傾向にある。製造品出荷額等は平成3年をピークに、増加した年もあるが、減少傾向にある。

平成28年はそれぞれのピーク時と比べると24.5%、22.6%、23.0%に減少している。
(表1及び図2のとおり)

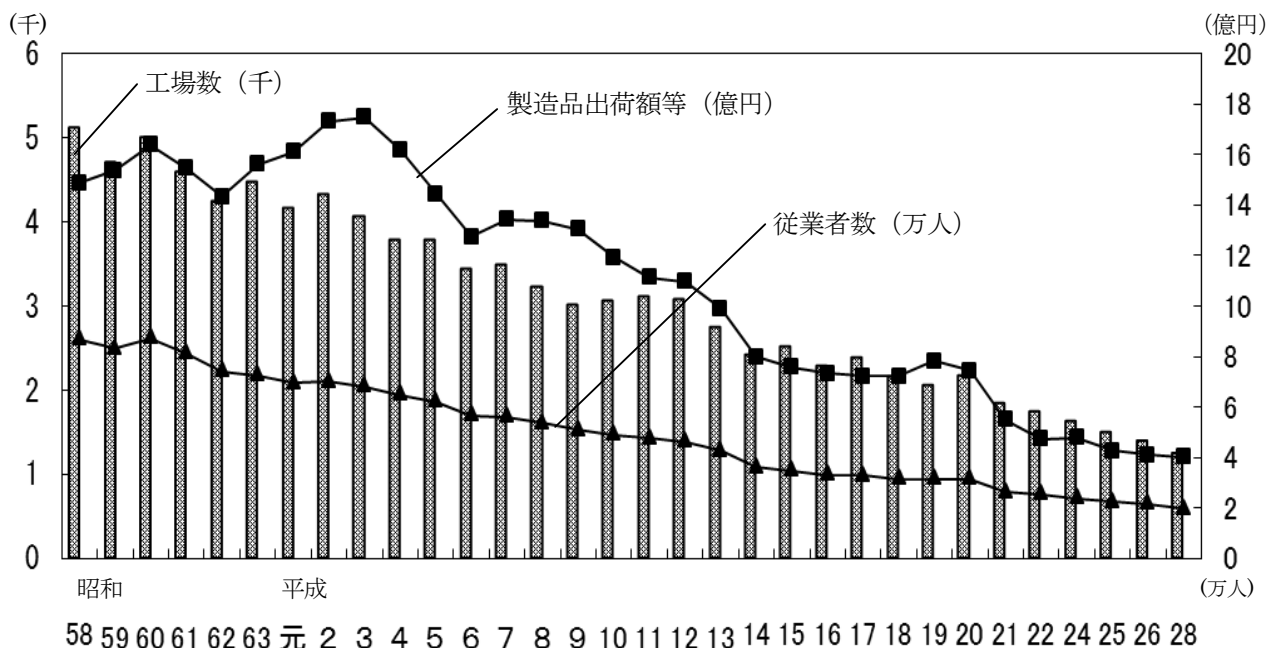
表1 工場数、従業者数及び製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上)

年次	工場数	前年比(%)	従業者数(人)	前年比(%)	製造品出荷額等(万円)	前年比(%)
昭和58年	5,120	110.2	86,597	102.1	148,794,743	97.5
59	4,705	91.9	83,154	96.0	153,701,846	103.3
60	4,995	106.2	87,250	104.9	163,834,373	106.6
61	4,586	91.8	81,203	93.1	154,534,457	94.3
62	4,236	92.4	74,010	91.1	143,349,778	92.8
63	4,475	105.6	72,593	98.1	156,120,003	108.9
平成元年	4,154	92.8	69,385	95.6	161,036,777	103.1
2	4,321	104.0	69,883	100.7	173,130,941	107.5
3	4,058	93.9	68,227	97.6	174,652,430	100.9
4	3,789	93.4	64,796	95.0	161,885,097	92.7
5	3,783	99.8	61,962	95.6	144,274,276	89.1
6	3,438	90.9	56,535	91.2	127,324,122	88.3
7	3,483	101.3	55,987	99.0	134,379,805	105.5
8	3,232	92.8	53,538	95.6	133,608,631	99.4
9	3,014	93.3	50,812	94.9	130,586,305	97.7
10	3,070	101.9	48,848	96.1	119,195,206	91.3
11	3,104	101.1	47,654	97.6	111,235,945	93.3
12	3,077	99.1	46,112	96.8	109,727,133	98.6
13	2,755	89.5	42,678	92.6	98,981,758	90.2
14	2,423	87.9	36,181	84.8	79,828,031	80.6
15	2,515	103.8	34,844	96.3	75,718,963	94.9
16	2,299	91.4	33,026	94.8	73,355,219	96.9
17	2,391	104.0	32,741	99.1	72,315,803	98.6
18	2,162	90.4	31,522	96.3	72,128,563	99.7
19	2,066	95.6	31,432	99.7	78,289,626	108.5
20	2,180	105.5	31,322	99.7	74,526,047	95.2
21	1,855	85.1	26,328	84.1	55,105,365	73.9
22	1,748	94.2	25,314	96.1	47,303,499	85.8
24	1,628	93.1	23,748	93.8	47,961,715	101.4
25	1,503	92.3	22,505	94.8	42,618,320	88.9
26	1,413	94.0	21,496	95.5	41,102,927	96.4
28	1,254	88.7	19,752	91.9	40,190,587	97.8

※ 平成23年、27年は、工業統計調査が実施されていないため未掲載。

図2 工場数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

(従業者4人以上)



※ 平成23年,平成27年は、工業統計調査が実施されていないため未掲載。

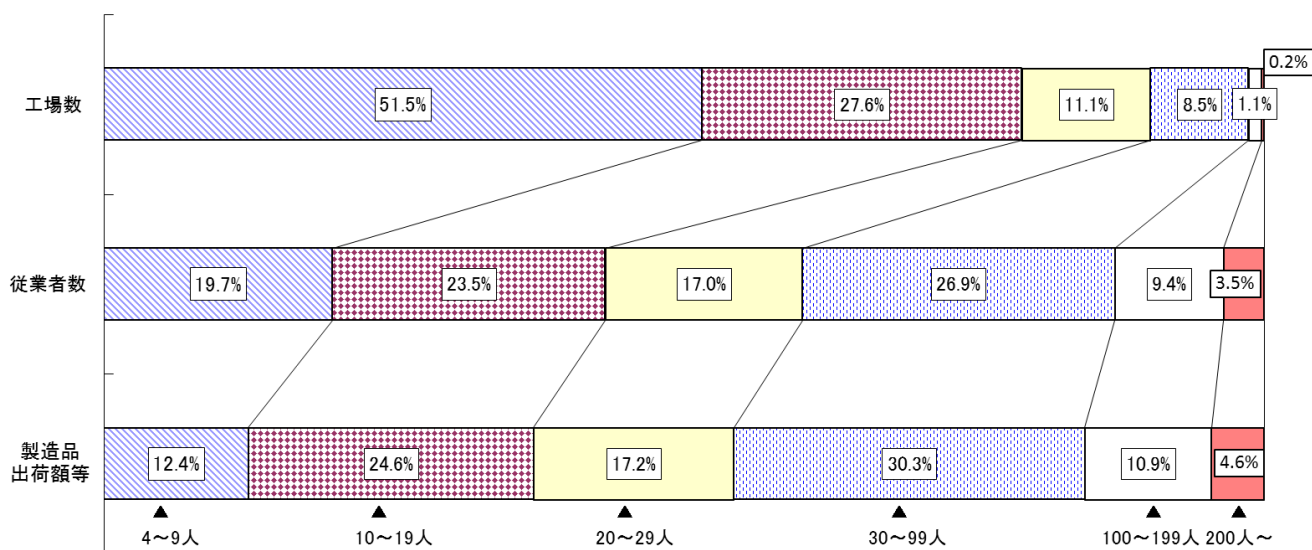
(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「4～9人」の工場は、工場数で全体の51.5%を占めているが、従業者数、製造品出荷額等では、それぞれ19.7%、12.4%にとどまっている。

一方、「30人以上」の工場は、工場数では9.8%にすぎないが、従業者数で39.8%、製造品出荷額等では、45.8%を占めている (図3のとおり)。

図3 従業者規模別工場数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比

(従業者4人以上)

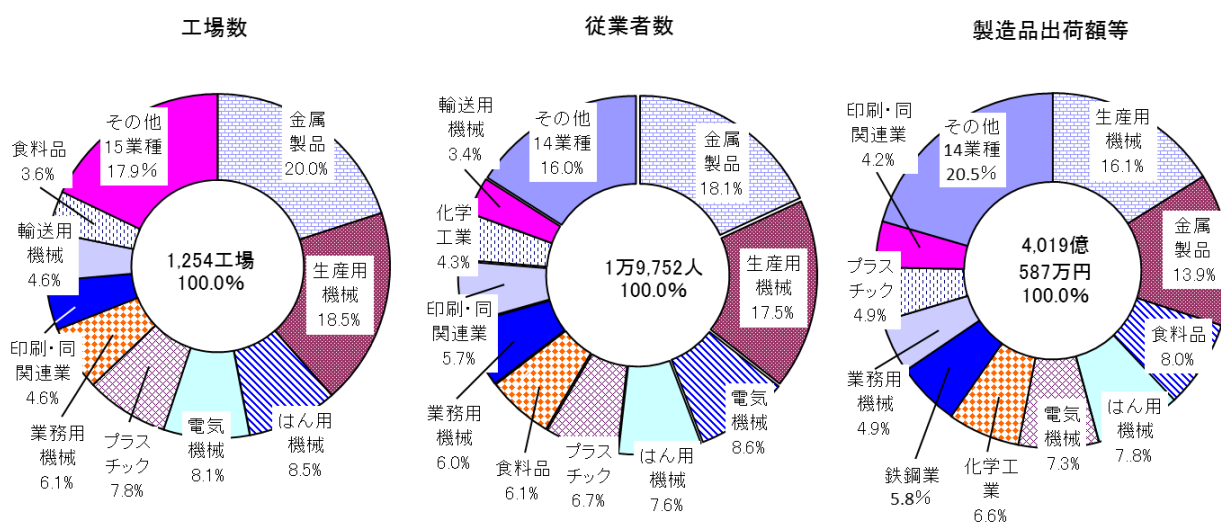


(注) 200人以上の従業者規模の製造品出荷額等は秘匿数値を含んだ合算となっている。

(3) 産業別状況

産業別に見ると、工場数は「金属製品製造業」が第1位で、251工場（構成比20.0%）となっている。第2位が「生産用機械器具製造業」で232工場（同18.5%）である。従業者数は、「金属製品製造業」が1位で3,572人（同18.1%）、「生産用機械器具製造業」が2位で3,463人（同17.5%）となっている。製造品出荷額等においては「生産用機械器具製造業」が第1位で646億3,839万円（同16.1%）となっている。第2位は「金属製品製造業」で556億7,556万円（同13.9%）となっている（図4のとおり）。

図4 産業中分類別工場数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上)



2 工場数

工場数は1,254工場で、前回（平成26年）より11.3%（159工場）減少している。

(1) 産業別状況

産業別に見ると「金属製品製造業」が251工場（構成比20.0%）で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」が232工場（同18.5%）、「はん用機械器具製造業」が107工場（同8.5%）の順となっている（図4のとおり）。

前回比をみると、増加したのは「非鉄金属製造業」（19.2%増・5工場増）の1産業で、前回比と横ばいは、「パルプ・紙・紙加工製造業」や「石油製品・石炭製品製造業」など3産業である。減少した産業は「木材・木製品製造業（家具を除く）」（33.3%減・1工場減）、「印刷・同関連事業」（26.6%減・21工場減）など20産業となっている。（統計表第3表のとおり）

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると「4～9人」の工場が、646工場（構成比51.5%）で最も多く、次いで「10～19人」が346工場（同27.6%）、「20～29人」139工場（同11.1%）の順となっている。（図3のとおり）。

(3) 昭和58年以降の従業者規模別工場数の推移

昭和58年以降の従業者規模別工場数の推移をみると「1～3人」は平成12年に増加があったものの、減少が続いている。「30人以上」は平成19年、20年、22年、26年に微増しているが、昭和60年以降減少が続いている。その他の規模は、増減を繰り返しながらも減少傾向にある（表2及び図5のとおり）。

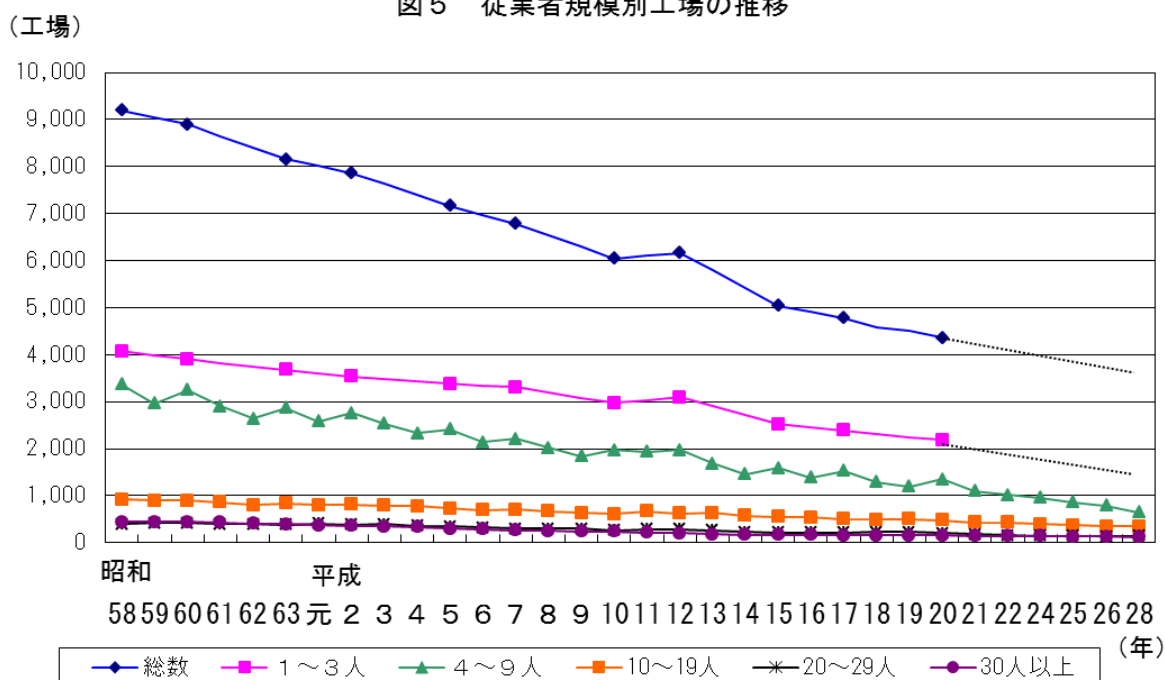
表2 従業者規模別工場数の推移

年次	総数	1～3人	4～9人	10～19人	20～29人	30人以上
昭和58年	9,190	4,070	3,365	919	394	442
59	-	-	2,956	892	413	444
60	8,897	3,902	3,246	890	415	444
61	-	-	2,907	856	391	432
62	-	-	2,643	805	389	408
63	8,151	3,676	2,868	830	387	390
平成元年	-	-	2,580	800	405	369
2	7,860	3,539	2,760	812	387	362
3	-	-	2,527	788	399	344
4	-	-	2,329	773	354	333
5	7,160	3,377	2,416	724	348	295
6	-	-	2,140	698	319	281
7	6,787	3,304	2,207	710	298	268
8	-	-	2,012	674	293	253
9	-	-	1,842	637	295	240
10	6,038	2,968	1,969	606	257	238
11	-	-	1,934	668	292	210
12	6,165	3,088	1,967	617	289	204
13	-	-	1,679	631	262	183
14	-	-	1,452	579	223	169
15	5,040	2,525	1,587	547	214	167
16	-	-	1,385	541	211	162
17	4,778	2,387	1,529	496	214	152
18	-	-	1,289	495	228	150
19	-	-	1,195	496	223	152
20	4,362	2,182	1,351	473	202	154
21	-	-	1,104	433	177	141
22	1,748	-	1,019	425	161	143
24	1,628	-	953	389	145	141
25	1,503	-	857	373	138	135
26	1,413	-	793	350	134	136
28	1,254	-	646	346	139	123

※ 昭和59年、61年、62年、平成元年、3年、4年、6年、8年、9年、11年、13年、14年、16年、18年、19年、21年以降は、従業者1～3人の工場について調査をしていない。

※ 平成23年、27年は、工業統計調査が実施されていないため未掲載。

図5 従業者規模別工場の推移



※ 昭和59年、61年、62年、平成元年、3年、4年、6年、8年、9年、11年、13年、14年、16年、18年、19年、21年、22年、24年、25年、26年は従業者1～3人の工場について調査未実施。点線部分は推定。

※ 平成23年、27年は、工業統計調査が実施されていないため未掲載。

3 従業者数

従業者数は1万9,752人で、前回(平成26年)より8.1% (1,744人) 減少している。

(1) 産業別状況

産業別に見ると「金属製品製造業」が3,572人(構成比18.1%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」3,463人(同17.5%)、「電気機械器具製造業」1,689人(同8.6%)の順となっている(図4のとおり)。

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると「10～19人」が4,650人(構成比23.5%)で最も多く、次いで「4～9人」が3,883人(構成比19.7%)の順となっている。

前回比をみると、増加したのは、「20～29人」(4.1%増・131人増)、「200～299人」(0.7%増・5人増)で、それ以外の従業者規模では、減少している。(統計表第5表のとおり)。

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は4,019億587万円で、前回(平成26年)より2.2%(91億2,340万円)減少している。

(1) 産業別状況

産業別にみると、「生産用機械器具製造業」が646億3,839万円(構成比16.1%)で最も多く、「金属製品製造業」が次いで556億7,556万円(同13.9%)、「食料品製造業」323億1,671万円(同8.0%)の順となっている。この3産業で大田区全体の38.0%を占めている。(図4のとおり)

1工場当たりの製造品出荷額等は、「化学工業」が15億5,222.1万円で最も多く、次いで「鉄鋼業」が8億6,014.9万円となっている。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、「鉄鋼業」が5,820.6万円で最も多く、次いで「化学工業」3,141.4万円となっている（表3及び図6のとおり）。

（2）従業者規模別状況

従業者規模別にみると、「10～19人」が988億5,507万円（構成比24.6%）で最も多く、次いで「50～99人」773億8,495万円（同19.3%）、「20～29人」、693億1,979万円（同17.2%）の順となっている。

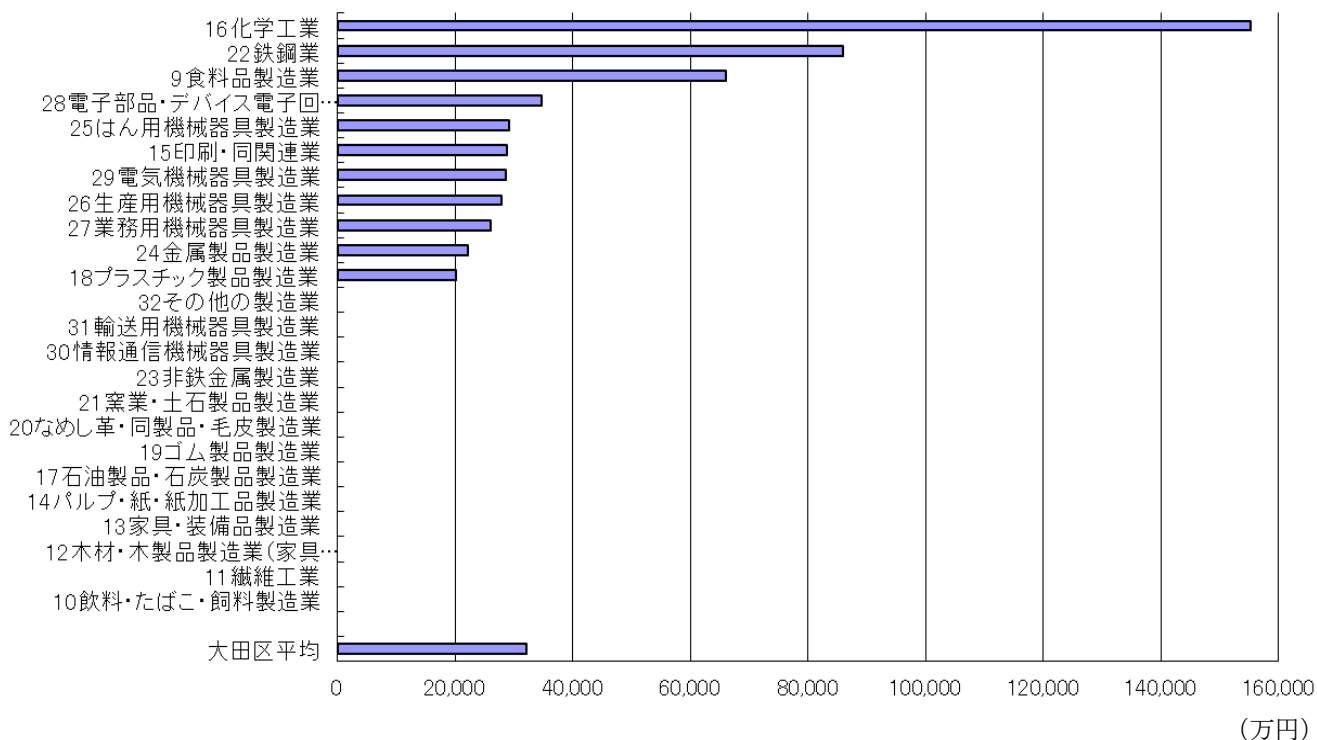
前年比をみると増加をしたのは従業者規模が「10～19人」で149億7,577万円（17.9%）、「20～29人」で75億571万円（12.1%）、「100～199人」で26億9,450万円（6.6%）増加した（統計表第5表のとおり）。

**表3 産業中分類別1工場当たり製造品出荷額等及び従業者1人当たり製造品出荷額等
（従業者4人以上）**

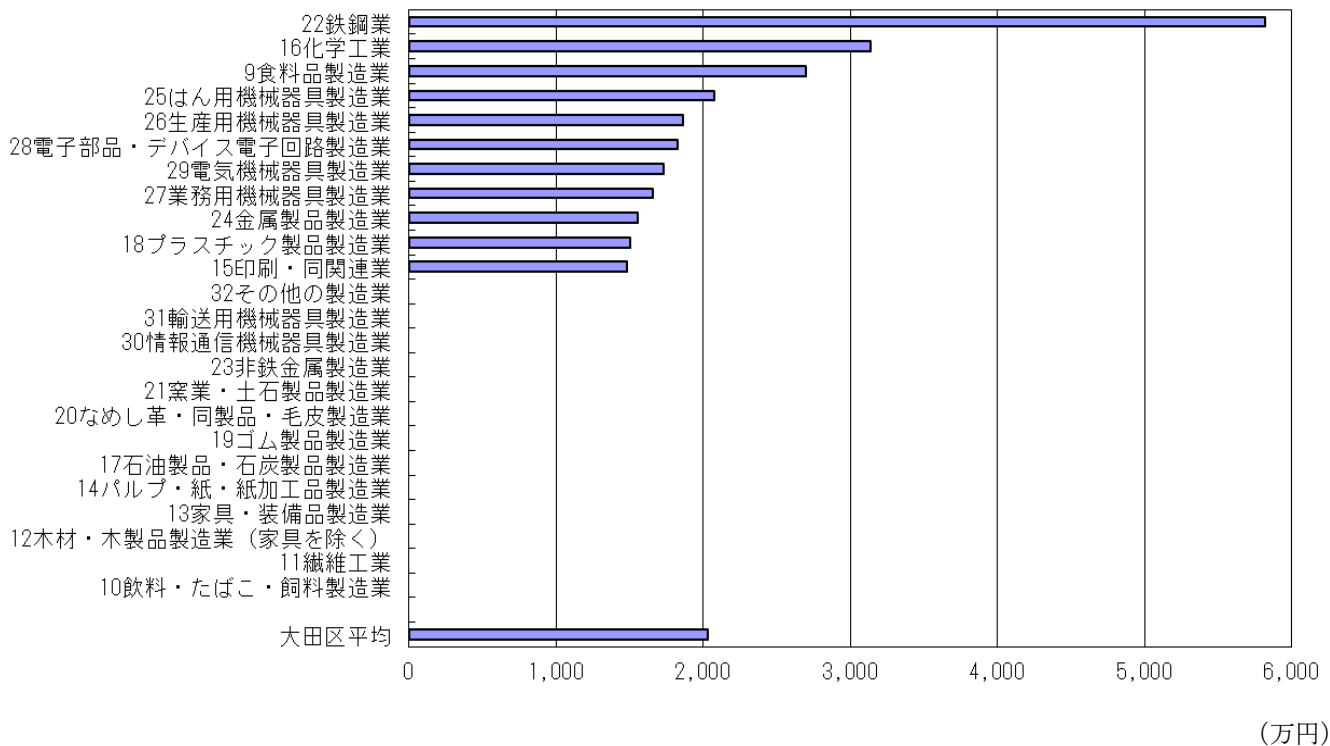
No.	産業中分類	1工場あたり 製造品出荷額等 （万円）	従業者1人あたり 製造品出荷額等 （万円）
	大田区平均	32,049.9	2,034.8
9	食料品製造業	65,952.5	2,699.8
10	飲料・たばこ・飼料製造業	x	x
11	繊維工業	x	x
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	x	x
13	家具・装備品製造業	x	x
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	x	x
15	印刷・同関連業	28,767.7	1,483.1
16	化学工業	155,222.1	3,141.4
17	石油製品・石炭製品製造業	x	x
18	プラスチック製品製造業	20,222.9	1,507.1
19	ゴム製品製造業	x	x
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x
21	窯業・土石製品製造業	x	x
22	鉄鋼業	86,014.9	5,820.6
23	非鉄金属製造業	x	x
24	金属製品製造業	22,181.5	1,558.7
25	はん用機械器具製造業	29,206.0	2,077.8
26	生産用機械器具製造業	27,861.4	1,866.5
27	業務用機械器具製造業	25,979.7	1,659.2
28	電子部品・デバイス電子回路製造業	34,773.5	1,824.2
29	電気機械器具製造業	28,706.3	1,733.6
30	情報通信機械器具製造業	x	x
31	輸送用機械器具製造業	x	x
32	その他の製造業	x	x

図6 産業中分類別 1工場あたり製造品出荷額等及び従業者1人あたり製造品出荷額等
(従業者4人以上)

1工場あたり製造品出荷額等



従業者1人あたり製造品出荷額等



5 粗付加価値額

粗付加価値額は1,762億3,083万円で、前回(平成26年)より3.9%(70億8,041万円)減少している。

(1) 産業別状況

従業者数29人以下の工場についてみると、「生産用機械器具製造業」が199億6,684万円(構成比20.3%)で最も多く、次いで「金属製品製造業」172億5,460万円(同17.6%)、「はん用機械器具製造業」83億5,720万円(同8.5%)の順となっている。また、従業者1人当たり粗付加価値額は、「鉄鋼業」が2,395.5万円で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」939.6万円、「化学工業」848.8万円の順となっている。

従業者数30人以上の工場についてみると、「金属製品製造業」で144億9,162万円(構成比18.6%)で最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」134億3,825万円(同17.2%)、「化学工業」92億6,537万円(同11.9%)の順となっている。また、従業者1人当たり粗付加価値額は、「化学工業」が1,318.0万円で最も多く、次いで「鉄鋼業」が1,174.8万円、「はん用機械器具製造業」1,037.8万円、「生産用機械器具製造業」1,004.4万円の順となっている(表4及び統計表第6、7表のとおり)。

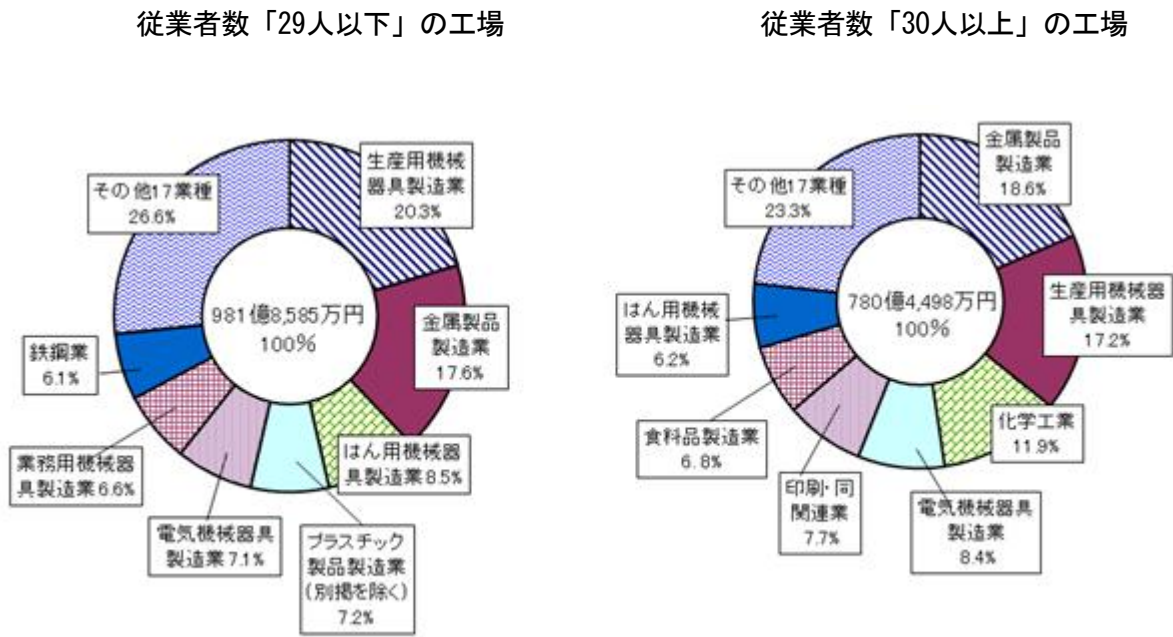
(2) 従業者規模別状況

従業者規模別にみると「10～19人」が414億4,462万円(構成比23.5%)で最も多く、次いで「50～99人」311億283万円(同17.6%)、「20～29人」305億3,675万円(同17.3%)の順となっている。また、従業者1人当たり粗付加価値額は、「100～199人」が1,041.4万円で最も多く、次いで「50～99人」1,014.8万円、「30～49人」937.9万円の順となっている(統計表第5表のとおり)。

表4 産業中分類別粗付加価値額の構成比 (従業者4人以上)

従業者数「29人以下」の工場			従業者数「30人以上」の工場		
産業中分類	粗付加価値額	構成比	産業中分類	粗付加価値額	構成比
	(万円)	(%)		(万円)	(%)
生産用機械器具製造業	1,996,684	20.3%	金属製品製造業	1,449,162	18.6%
金属製品製造業	1,725,460	17.6%	生産用機械器具製造業	1,343,825	17.2%
はん用機械器具製造業	835,720	8.5%	化学工業	926,537	11.9%
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	705,718	7.2%	電気機械器具製造業	653,177	8.4%
電気機械器具製造業	699,976	7.1%	印刷・同関連業	598,713	7.7%
業務用機械器具製造業	644,322	6.6%	食料品製造業	530,174	6.8%
鉄鋼業	603,664	6.1%	はん用機械器具製造業	485,682	6.2%
その他17業種	2,607,041	26.6%	その他17業種	1,817,228	23.3%

図7 産業中分類別粗付加価値額の構成比（従業者4人以上）



6 地区別状況

(1) 大森地区

工場数は496工場で、大田区全体の39.6%を占めている。このうち「金属製品製造業」が111工場あり、大森地区全体の22.4%を占めて第1位、次いで「生産用機械器具製造業」76工場（構成比同15.3%）、「電気機械器具製造業」48工場（9.7%）の順となっている。（表5及び統計表第10表のとおり）

従業者数は8,551人、製造品出荷額等は2,022億7,037万円で、それぞれ大田区全体の43.3%、50.3%を占めている（表5及び図8のとおり）。

(2) 調布地区

工場数は123工場で、大田区全体の9.8%を占めている。このうち「生産用機械器具製造業」が20工場あり、調布地区全体の16.3%を占めて第1位、次いで「金属製品製造業」15工場（構成比同12.2%）、「電気機械器具製造業」14工場（同11.4%）の順となっている。（表5及び統計表第10表のとおり）

従業者数は1,845人、製造品出荷額等は302億3,593万円で、それぞれ大田区全体の9.3%、7.5%を占めている（表5及び図8のとおり）。

(3) 蒲田地区

工場数は635工場で、大田区全体の50.6%を占めている。このうち「生産用機械器具製造業」が136工場あり、蒲田地区全体の21.4%を占めて第1位、次いで「金属製品製造業」125工場（構成比同19.7%）、「はん用機械器具製造業」65工場（同10.2%）の順となっている。（表5及び統計表第10表のとおり）

従業者数は9,356人、製造品出荷額等は1,693億9,957万円で、それぞれ大田区全体の47.4%、42.1%を占めている（表5及び図8のとおり）。

表5 地区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等（平成28年、26年）

（従業者4人以上）

地区 (構成比)	工場数(工場)			従業者数(人)			製造品出荷額等(億円)		
	平成 28年	平成 26年	前回比	平成 28年	平成 26年	前回比	平成 28年	平成 26年	前回比
大森地区	496 39.6%	548 38.8%	-52 90.5%	8,551 43.3%	9,263 43.1%	-712 92.3%	2,023 50.3%	2,018 49.1%	5 100.2%
調布地区	123 9.8%	142 10.0%	-19 86.6%	1,845 9.3%	1,974 9.2%	-129 93.5%	302 7.5%	306 7.4%	-4 98.7%
蒲田地区	635 50.6%	723 51.2%	-88 87.8%	9,356 47.4%	10,259 47.7%	-903 91.2%	1,694 42.1%	1,786 43.5%	-92 94.8%
総数	1,254	1,413	-159 88.7%	19,752	21,496	-1,744 91.9%	4,019	4,110	-91 97.8%

図8 地区別工場数、従業者数及び製造品出荷額等構成比（従業者4人以上）

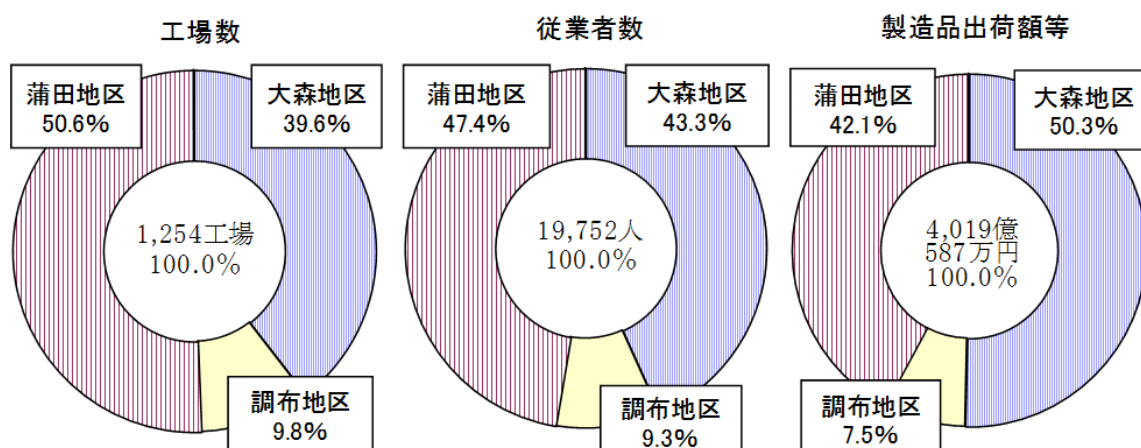


図9 地区別産業中分類別工場数（従業者4人以上）

